

こんにちは 日本共産党県議団です

石坂ちほ 総務企画警察委員会／長野市区



山岳遭難対策の充実のため、全国初の山岳安全対策課が設置されるに当たり、できる限り専任の職員を配置するよう求めました。4年制大学は、三輪や後町キャンパスの住民との丁寧な意見交換や説明会を持つよう要望しました。

小林伸陽 農政林務委員会／上伊那郡区



公共施設の耐震化は一定の進捗を見ているますが、個人住宅の耐震化はなかなか進まない状況です。一般質問で、住宅リフォーム助成制度を充実させた「耐震改築制度」を、県と市町村の共同で行うよう提案しました。

高村京子 文京企業委員会／上田市・小県郡区



県立高校の灯油代が不十分で、夕方にはストーブを焚くことができない事態に対し、必要予算の確保を求めました。また、保健室にさえクーラーがない高校がまだ25校あり、県の計画を前倒しして今年の夏までの設置を求めました。

和田あき子 環境産業観光委員会／長野市区



ブラックバイトの相談窓口が、国会議員団の働きなどにより、県の労働局に設置されたことが学生に周知されました。これを受けて、県としても窓口を設けるよう委員会で質しました。実現させるまで追求します。

両角友成 危機管理建設委員会／松本市区



白馬村と小谷村の地震では、灯油タンクがほとんど倒れたり防火水槽も亀裂が入って空っぽ等、大変な状況を一般質問で取り上げ「職員が削減された自治体に県職員を派遣し、被災者に寄り添った支援を」と要請しました。

藤岡義英 県民文化健康福祉委員会／佐久市・北佐久郡区



アベノミクスの評価と特定秘密保護法施行を質しました。知事は「アベノミクスは進行中、確定的な評価ができる段階にない」とし、秘密保護法にも「国民でしっかり議論してもらいたい」と、自身の態度表明は避けました。



新年度予算と災害支援について要望（12月25日）

11月定例会（11/27～12/12）では、県北部で起きた地震（神城断層地震）の復旧に13億9600万円の補正予算が提案され、全会一致で可決されました。

今回の地震や噴火に対する県の被災者支援には、県議団が栄村の震災時に果たせた、住民に寄り添った提案が生かされたことも、特徴的でした。

切実な願い
最優先の予算を

県議団と日本共産党県委員会
昨年12月25日、阿部知事に対し、2015年度の予算要望を行い、同時に12月22日に県北部で発生した地震について、現地調査を踏まえての緊急要望書を提出しました。
重点として、大きな災害に対し、栄村震災と同様の復興支援基金を創設するよう求め、また生活困窮者の自立支援事業の予算確保などを要望しました。
医療費の窓口無料化では、石川県や岩手県が知事の決断で実施が見込まれる状況の中、長野県が子育て先進県を唱えるなら実施を、と迫りました。

県産材の仮設住宅を提案

小林伸陽議員は一般質問で、被災者支援には仮設住宅建設の迅速さが求められるとして、東日本大震災時の岩手県住田町が、地元の木材で数週間後に戸建ての仮設住宅を建設した例を紹介。長野県も県産材で建設できるよう、市町村と連携して仕組みを作ることを提案しました。

県の見舞金制度の拡大を

今回の地震で全壊や半壊した住宅で、国の支援対象にならないものに県は見舞金を出しますが、一部損壊は出ない為、市町村が独自での支援を決めています。

両角友成議員は一般質問で、県の見舞金の拡充を求めましたが、阿部知事は「市町村が決めたことを更に県がやるのはぐるぐる回しになる」と答弁。両角議員は「県がやっても一つも悪いことはない」と追及しました。

補正予算に対する質疑

和田あき子議員は、補正予算での仮設住宅が栄村の教訓を生かし、豪雪地対応になっているか、また農地の被害についても質しました。

県は寒冷地を考慮した屋根や壁、風呂やトイレへの配慮など、少しでもストレスが軽減できるように務めるとし、また営農に向け当面の支援と、後から判明した被害にも支援すると答えました。



浅川ダム建設の問題点を報告（11月9日）

日本共産党県議会報告

No.16

2015年1月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

県民アンケートへのご協力ありがとうございました

みなさんの声を大切にして県政に生かします

県議団が昨年10月から行なった県民アンケートに、3,000を超える回答をいただいています。集計結果をお知らせする予定ですが、その一部をご紹介します。

Q 1. 暮らしむきはどうですか？

とても良い、良い：361 やや苦しい：1,666 苦しい：925

Q 2. 苦しい原因を3つ以内で

消費税増税：1,686 年金減：1,602 物価上昇：1,220 収入・仕事減：863 介護保険料の増加：687
国保料が高い：554 医療費の支出：467

Q 3. 県政で力を入れてほしいこと

高齢者福祉：1,868 原発反対・自然エネルギー活用：1,308 福祉医療費の窓口無料化：1,022
雇用対策・ブラック企業根絶：914 農林業への支援：860 保育料軽減など子育て支援：804
教育費の父母負担軽減：789

寄せられたたくさんの声

- ・長野県民でよかったと思える優しい県政を……
- ・県政がわかりにくい。報告会をもっとひらいて……
- ・保育料を無料にして！ 働いて貯蓄をしたい……

11月議会報告

国保財政に県の支援を

藤岡義英議員は一般質問で国民健康保険税を取り上げました。県議団が行なった県民アンケートへの回答でも、国保税が大きく家計を圧迫している状況が伝わってきています。佐久市で17%、小諸市で12%の税率UPがされる例を示して、深刻化する市町村国保財政に対し、県として財政支援を行うよう求めました。

小林健康福祉部長は「適正な受益者負担はしかたがない」阿部知事は「他の県の支援事例はほとんどない」と、県としての支援に消極的な答弁でした。

根拠のない構想に過大な投資

これでいいのか！リニア計画

リニア中央新幹線の長野県駅について、県は1日6,800人の乗降客があって東京への通勤圏となり、移住者も相当見込まれるとしているが、その根拠を示すよう小林伸陽議員が質しました。県は移住者について具体的な数字を持ち合わせていないと答え、乗降客数についても納得する答弁がありませんでした。

リニア推進本部長である阿部知事は、JR東海が駅員を1人も置かないとしている事を認めながら、「これから駅の在りようを話し合っていく。どう地域振興をはかるかが大事」と、予想される過重な地元負担をよそに、推進に前向きです。

小林議員は推進本部ではなく、対策委員会に組織替えし、住民の不安に真摯に向き合っ

て対策を行うよう強く求めました。



小林伸陽議員は、林業の活性化には、県産材の住宅建設の普及が力ギになるとして、輸入木材と国産材の価格が逆転した今、県産材での新設住宅の普及に全力で取り組むべきと提案しました。

また農地の集積について県の集積率を質し、H26年3月末39・5%を51%に上げる県の計画に対し、中山間地が多く園芸王国として多品目栽培と家族農業が支えている長野県に、国の方針をそのまま受け入れた規模の拡大とコスト削減の方針で、農業の再生が図れるのかと知事に迫りました。

林業と農業の再生を

特別支援学校の過密化 学校をつくって 本格的な解決を

松本養護学校と安曇野養護学校は、当初の定員に比べ現在は2倍の子ども達を受け入れ、過密状態です。県は長野市と中信地域の過密が大きいと認識していますが、間に合わせ的な分教室やプレハブ校舎での対応が続いています。

両角友成議員は「各学校の定員を最初に戻し、足りない学校はつくる。支援センターとしての位置付けもあることから、地域に根ざした小規模分散型の学校の新設を」と求めました。

伊藤教育長は、保護者や学校とその都度話し合っ

2013年度決算に反対

借金に過去最高（年間予算の2倍＝1兆7千億円）

2013年度の決算ではついに土木費と民生費が逆転し、また教職員削減などで教育費も減りました。増えたのは土木費や農林水産費で、国の経済政策に呼応した公共事業費の増加です。

収入では個人県民税や法人県民税、地方消費税などが減り、増えたものは法人事業税や株式等譲渡所得割（前年度比1,341%増）と、アベノミクスの格差拡大が長野県経済にもそのまま現れています。

反対討論に立った高村京子議員は、「県経済と県財政を悪化させる消費税の増税にきっぱり反対し、県民生活向上の事業を優先することが県の役割」と述べました。



（後列左から）両角友成、小林伸陽、藤岡義英、
（前列左から）和田あき子、石坂ちほ、高村京子、各県議